

令和6年度

平戸市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満の四捨五入を基本とし、一部、実質収支に関する調書の数値によるものがある。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	.....	当該数値はあるが単位未満のもの
「－」	.....	当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	.....	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	.....	当年度に数値がなく、全額減少したもの

7 平監第37-2号  
令和7年8月7日

平戸市長 黒田 成彦 様

平戸市監査委員 大浦 雄二  
平戸市監査委員 首藤 毅彦

令和6年度平戸市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度平戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を送付します。

# 目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	2頁
第4	審査の結果	2頁
○	決算総括	
1	決算規模	3頁
2	実質収支	5頁
3	各会計収支実績及び資金運用状況	6頁
○	一般会計	
1	概要	8頁
2	歳入	12頁
3	歳出	23頁
○	特別会計	
1	国民健康保険（事業勘定）	30頁
2	国民健康保険（度島直営診療施設勘定）	35頁
3	国民健康保険（大島直営診療施設勘定）	38頁
4	後期高齢者医療	41頁
5	介護保険（保険事業勘定）	44頁
6	介護保険（サービス事業勘定）	48頁
7	農業集落排水事業	50頁
8	あづち大島いさりびの里事業	52頁
9	駐車場事業	54頁
10	工業団地事業	56頁
○	実質収支に関する調書	58頁
○	財産に関する調書	58頁
○	基金の運用状況	60頁
1	平戸市奨学資金貸付基金	60頁
2	平戸市土地開発基金	60頁
○	むすび	61頁

# 令和6年度平戸市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

- 令和6年度 平戸市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 平戸市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 令和6年度 平戸市国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 令和6年度 平戸市国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 令和6年度 平戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定）
- 令和6年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算（サービス事業勘定）
- 令和6年度 平戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 平戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 平戸市工業団地事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

- 令和6年度 平戸市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和6年度 実質収支に関する調書
- 令和6年度 財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

- 令和6年度 平戸市奨学資金貸付基金運用状況
- 令和6年度 平戸市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和7年7月15日から令和7年8月7日まで

### 第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考に審査を実施した。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

### 第4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

# 決 算 総 括



# 1 決算規模

## (1) 総計決算額

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、表1のとおりである。

表1 一般会計及び特別会計の総計決算額 (単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 金 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
一 般 会 計	27,630,519,776	73.9	27,127,768,520	73.7	502,751,256
特 別 会 計	9,762,687,132	26.1	9,676,053,122	26.3	86,634,010
合 計	37,393,206,908	100.0	36,803,821,642	100.0	589,385,266

## (2) 会計別決算状況

当年度の一般会計及び特別会計別の歳入歳出決算状況は、表2のとおりである。

表2 会計別歳入歳出決算状況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差引額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	30,309,020,000	27,630,519,776	27,127,768,520	502,751,256	
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	4,791,619,000	4,108,497,085	4,024,365,048	84,132,037
	国民健康保険 (度島直営診療施設勘定)	89,035,000	73,509,965	73,509,965	0
	国民健康保険 (大島直営診療施設勘定)	112,982,000	104,566,711	104,566,711	0
	後期高齢者医療	548,109,000	549,256,548	546,924,946	2,331,602
	介護保険 (保険事業勘定)	4,593,820,000	4,568,139,900	4,567,969,529	170,371
	介護保険 (サービス事業勘定)	30,225,000	26,542,350	26,542,350	0
	農業集落排水事業	14,618,000	14,059,178	14,059,178	0
	あづち大島 いさりびの里事業	245,174,000	245,169,157	245,169,157	0
	駐車場事業	12,768,000	12,750,400	12,750,400	0
	工業団地事業	60,430,000	60,195,838	60,195,838	0
	計	10,498,780,000	9,762,687,132	9,676,053,122	86,634,010
	合 計	40,807,800,000	37,393,206,908	36,803,821,642	589,385,266

(3) 年度別総計決算額

総計決算額は、前年度に比べ歳入で1,232,778千円(3.4%)、歳出で1,703,827千円(4.9%)、それぞれ減少している。年度別総計決算額は、表3のとおりである。

表3 総計決算額の推移

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較			
		6 年 度	5 年 度	6 年 度		5 年 度	
				増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
一般会計	歳入	27,630,520	26,556,650	1,073,870	4.0	△ 361,927	△ 1.3
	歳出	27,127,769	25,665,720	1,462,049	5.7	△ 351,117	△ 1.3
特別会計	歳入	9,762,687	9,603,779	158,908	1.7	354,634	3.8
	歳出	9,676,053	9,434,275	241,778	2.6	329,051	3.6
合 計	歳入	37,393,207	36,160,429	1,232,778	3.4	△ 7,293	△ 0.0
	歳出	36,803,822	35,099,995	1,703,827	4.9	△ 22,066	△ 0.1

## 2 実質収支

当年度の実質収支は一般会計 131,224 千円、特別会計 86,634 千円、合計 217,858 千円の黒字である。また、単年度収支は一般会計が 339,863 千円の赤字、特別会計が 82,869 千円の赤字、合計 422,732 千円の赤字となっている。

表4 年度別会計別の実質収支

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	6年 度 実質収支	5年 度 実質収支	単年度 収 支	
		①	②	①-②=③	④	③-④	
一 般 会 計		502,751	371,527	131,224	471,087	△ 339,863	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	84,132	0	84,132	41,518	42,614	
	国 民 健 康 保 険 ( 度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定 )	0	0	0	0	0	
	国 民 健 康 保 険 ( 大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定 )	0	0	0	0	0	
	後 期 高 齢 者 医 療	2,332	0	2,332	2,413	△ 81	
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	170	0	170	125,572	△ 125,402	
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	0	0	0	0	0	
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0	
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	0	0	0	0	0	
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0	0	
	工 業 団 地 事 業	0	0	0	0	0	
	計	86,634	0	86,634	169,503	△ 82,869	
	合 計		589,385	371,527	217,858	640,590	△ 422,732

### 3 各会計収支実績及び資金運用状況

当年度における各会計等の収支実績及び資金運用の状況は、表5のとおりである。

収入総額の58,497,619千円に対し、支出総額は42,233,023千円で、差引き16,264,596千円の収入超過となっている。各月における資金収支状況は、以下のとおりである。

当年度においては、金融機関からの一時借入れは行われていない。

また、一時借入金の限度額は、3,937,000千円（一般会計2,400,000千円、特別会計1,537,000千円）と定められている。

表5 各会計等の収支実績及び資金運用の状況

区 分	令和6年 4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分
収 入	18,571,627	1,766,719	4,887,338	1,804,547	1,135,780	4,309,800	1,777,089
一般会計	2,463,516	690,518	3,823,444	507,604	357,804	3,384,587	856,350
特別会計	61,907	768,177	696,276	1,073,834	569,803	689,193	584,145
歳計外	378,974	194,477	367,403	222,939	207,961	235,724	336,381
基 金	15,667,230	113,547	215	170	213	297	213
支 出	1,745,086	2,035,823	3,038,528	2,307,776	1,948,971	4,425,144	3,362,844
一般会計	1,346,303	1,152,557	2,021,054	1,309,808	1,036,370	3,320,329	1,779,661
特別会計	216,143	681,590	636,535	774,997	743,364	865,383	765,937
歳計外	182,502	189,607	380,199	221,831	169,236	239,432	316,197
基 金	139	12,068	740	1,140	0	0	501,050
収支差引	16,826,541	△ 269,104	1,848,810	△ 503,228	△ 813,191	△ 115,344	△ 1,585,755
累計収支差引 (A)	16,826,541	16,557,436	18,406,246	17,903,018	17,089,826	16,974,483	15,388,728
前年度又は翌年度 に係る収入	△ 14,876,154	2,337,447	—	—	—	—	—
前年度又は翌年度 に係る支出	2,620,518	1,173,646	—	—	—	—	—
収支差引	△17,496,672	1,163,801	—	—	—	—	—
累計収支差引 (B)	△103,367	1,060,434	—	—	—	—	—
資金残高 (A+B)	16,723,174	17,617,870	18,406,246	17,903,018	17,089,826	16,974,483	15,388,728
(うち現金等)	3,393	3,378	3,378	3,378	3,378	3,378	3,378
(うち一時借金)	0	0	0	0	0	0	0
一時借入金 貸越額の累計額	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

11月分	12月分	令和7年 1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	計
3,825,811	3,172,440	1,752,826	3,327,836	8,282,977	964,503	2,918,324	58,497,619
2,840,098	1,721,436	706,838	2,353,858	5,208,833	734,432	1,981,201	27,630,520
664,558	654,094	697,899	606,587	1,529,018	230,072	937,123	9,762,687
320,942	796,682	347,651	367,172	400,257	0	0	4,176,562
213	228	438	218	1,144,869	0	0	16,927,850
1,838,067	3,782,769	2,391,398	4,462,312	6,824,863	3,013,716	1,055,727	42,233,023
1,217,698	2,125,352	1,352,217	1,608,635	5,521,532	2,290,795	1,045,458	27,127,769
772,061	874,221	697,907	956,235	958,490	722,921	10,269	9,676,053
348,309	783,195	340,344	397,443	382,895		0	3,951,190
△ 500,000	0	930	1,500,000	△ 38,055		0	1,478,012
1,987,744	△ 610,329	△ 638,572	△ 1,134,477	1,458,114	△ 2,049,212	1,862,597	16,264,596
17,376,471	16,766,142	16,127,571	14,993,093	16,451,207	14,401,996	16,264,593	
—	—	—	—	—	17,929,639	2,051,444	7,442,376
—	—	—	—	—	1,586,941	1,900,527	7,281,632
—	—	—	—	—	16,342,699	150,916	160,745
—	—	—	—	—	16,342,699	16,493,616	
17,376,471	16,766,142	16,127,571	14,993,093	16,451,207	30,744,695	32,758,208	
3,378	3,378	3,378	3,378	3,378	3,393	3,378	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	



# 一 般 会 計



## 1 概要

### (1) 決算状況

一般会計の歳入及び歳出の決算状況は、予算現額 30,309,020 千円に対し、歳入 27,630,520 千円、歳出 27,127,769 千円となり、歳入歳出差引額は 502,751 千円である。前年度と比較して歳入は 4.0%、歳出は 5.7%増加している。

(歳入)

(単位：千円・%)

6 年 度						5 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 欠 納 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
30,309,020	28,755,337	27,630,520	96.1	8,047	1,116,770	26,556,650	1,073,870	4.0

(歳出)

(単位：千円・%)

6 年 度					5 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ①-②-③	支 出 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
30,309,020	27,127,769	89.5	2,508,856	672,395	25,665,720	1,462,049	5.7

(2) 決算の収支状況

決算の収支状況は表6のとおりである。実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額の 502,751,256 円から翌年度へ繰り越すべき財源 371,526,850 円を差し引いた 131,224,406 円の黒字となっている。これは、多様な主要事業が数多く実施された中で、堅実な財政運営を果たしているといえる。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、339,862,229 円の赤字となっている。

表6 決算収支状況

(単位:円)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳 入	総 額 ①	27,630,519,776	26,556,650,124	26,918,576,603
歳 出	総 額 ②	27,127,768,520	25,665,720,151	26,016,836,612
歳入歳出差引額(①-②) ③		502,751,256	890,929,973	901,739,991
翌す 年 度 へ き 繰 り 越 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	363,717,850	419,843,338	315,566,251
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	7,809,000	0	0
	計 ④	371,526,850	419,843,338	315,566,251
実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤		131,224,406	471,086,635	586,173,740
単 年 度 収 支 ⑥		△ 339,862,229	△ 115,087,105	△ 47,814,748
積 立 金 ⑦		256,575,000	310,926,886	326,238,543
繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0
積 立 金 と り く ず し 額 ⑨		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ( ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨ ) ⑩		△ 83,287,229	195,839,781	278,423,795
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0

### (3) 財政構造

#### ① 財源の構造

歳入総額における自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入からなり、その構成比率は、23.7%となっている。

#### ② 財政力指数

年度別の財政力指数は表7のとおりである。この指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本市の財政力指数は、平成24年度から0.24で推移している。

表7 年度別財政力指数

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	類似都市数値 (5年度)
基 準 財 政 収 入 額	3,018,530	3,029,824	2,953,815	4,002,455
基 準 財 政 需 要 額	12,337,259	12,328,582	12,397,795	10,680,172
財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.24	0.24	0.24	0.37

#### ③ 経常収支比率（普通会計）

年度別経常収支比率は表8のとおりである。これは、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、この比率が100%に近づくほど財政構造が硬直化しているといわれている。当年度の経常収支比率は92.8と、前年度から1.5ポイント高くなっており、過去3年の推移をみると上昇傾向にある。

表8 年度別経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 ①	13,249,891	13,166,173	13,389,265
経 常 的 経 費 充 当 の 一 般 財 源 ②	12,300,608	12,016,775	11,704,291
経 常 収 支 比 率 ② / ① × 100	92.8	91.3	87.4

#### ④ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費で、公債費の財政負担の状況を表すものである。この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。当年度の公債費比率は、表9のとおりである。

表9 年度別公債費比率

(単位：%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
公 債 費 比 率	4.9	3.8	2.2	0.2	0.7

⑤ 性質別歳出状況

性質別歳出状況は、表 10 のとおりである。人件費 5.3%の増加については、人事院勧告に伴う職員及び会計年度任用職員の給与、報酬及び手当の増加が主な要因となっている。

また、普通建設事業費 28.9%の増加については、生月こども園の園舎改修やアルベルゴ・ディフーズタウン推進事業、田平出張署消防庁舎建替え、南部市民屋内運動場建替え、公共施設照明LED化改修などの増加が主な要因であり、災害復旧費 166.7%の増加については、前年度発生 of 農地等災害復旧事業や公共土木災害復旧事業の増加が主な要因となっている。

表 10 性質別歳出状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額 ①－②＝③	増 減 率 ③／②	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,797,004	14.0	3,606,132	14.1	190,872	5.3
	扶 助 費	4,953,401	18.3	4,992,590	19.5	△39,189	△ 0.8
	公 債 費	2,976,454	11.0	3,010,342	11.7	△33,888	△ 1.1
	計	11,726,859	43.3	11,609,064	45.3	117,795	1.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,664,851	17.2	3,617,915	14.1	1,046,936	28.9
	災 害 復 旧 事 業 費	476,681	1.8	178,713	0.7	297,968	166.7
	計	5,141,532	19.0	3,796,628	14.8	1,344,904	35.4
そ の 他 の 経 費	10,230,833	37.7	10,233,411	39.9	△2,578	△ 0.0	
うち補助費等	3,160,572	11.6	3,094,809	12.1	65,763	2.1	
合 計	27,099,224	100.0	25,639,103	100.0	1,460,121	5.7	

\* (3) 財政構造の決算額等は、決算統計の数値と一致する。

## 2 歳 入

### (1) 款別歳入の状況

#### 1 款 市税

市税は、2,723,989,553 円で前年度と比べ 113,870,310 円 (4.0%) 減少している。現年課税分の収納率は前年度と同率の 99.6%、滞納繰越分の収納率は、前年度から 0.2 ポイント低下し 22.8% となっている。滞納繰越分収納率の過去 5 年間の推移をみると、令和 5 年度 23.0%、4 年度 19.9%、3 年度 43.9%、2 年度 31.4% という状況にある。

当年度の不納欠損額は 6,074,315 円で、前年度と比べ 2,223,124 円 (26.8%) の減少、収入未済額は 37,340,175 円で、前年度と比べ 4,553,234 円 (10.9%) の減少となっている。

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、徴収と滞納整理においては、税負担の公平性を確保する観点からも引き続き努力を望むものである。市税の税目別の決算状況の年別推移は表 12、不納欠損処分事由別、税目別明細は表 13 のとおりである。

表 11 令和 6 年度市税の状況

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
2,702,923,000	2,767,404,043	2,723,989,553	6,074,315	37,340,175	98.4	
上記	現 年 分	2,725,482,248	2,714,420,182	0	11,062,066	99.6
内訳	滞 納 分	41,921,795	9,569,371	6,074,315	26,278,109	22.8

表 12 税目別市税決算年度別比較表

(単位：円・%)

区 分 税 目 別	6 年 度	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比		
				6 年 度	5 年 度	4 年 度
市 民 税	1,078,216,823	1,133,688,744	1,136,145,870	95.1	99.8	102.7
個 人	958,314,823	1,011,438,744	996,651,669	94.7	101.5	100.3
法 人	119,902,000	122,250,000	139,494,201	98.1	87.6	123.1
固 定 資 産 税	1,265,763,192	1,265,728,215	1,259,006,509	100.0	100.5	106.7
固 定 資 産 税	1,258,639,592	1,258,452,415	1,251,709,109	100.0	100.5	106.8
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	7,123,600	7,275,800	7,297,400	97.9	99.7	98.4
軽 自 動 車 税	140,925,536	138,261,327	137,432,655	101.9	100.6	101.3
環 境 性 能 割	7,542,200	6,097,400	6,625,200	123.7	92.0	99.2
種 別 割	133,383,336	132,163,927	130,807,455	100.9	101.0	101.4
市 た ば こ 税	212,249,935	223,404,239	228,089,754	95.0	97.9	104.8
入 湯 税	26,732,100	28,352,700	30,947,400	94.3	91.6	166.3
都 市 計 画 税	101,967	48,424,638	47,393,434	0.2	102.2	104.7
計	2,723,989,553	2,837,859,863	2,839,015,622	96.0	100.0	105.0

(注) 本表は、現年課税分及び滞納繰越分の合算額である。

表 13 不納欠損処分状況

(単位：人・円 (人数は実人数))

地方税法上区分	欠損理由	市 民 税		固 定 資 産 税 (都市計画税含む)		軽 自 動 車 税	
		人	金 額	人	金 額	人	金 額
執行停止3年経過 (第15条の7第4項)	無 資 力	10	223,728	3	301,962	3	85,800
即時消滅 (第15条の7第5項)	限 定 承 認 そ の 他	16	652,003	28	3,894,732	5	80,502
時効完成 (第18条)	執 行 停 止 中	1	13,988	35	644,200	1	6,000
	単 純 時 効	0	0	14	171,400	0	0
計		27	889,719	80	5,012,294	9	172,302

## 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
220,005,000	218,961,000	218,961,000	0	100.0

項別決算額は、表 14 のとおりである。

表 14 地方譲与税項別前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 項 別	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 納 率 ③/②	収 入 済 額 ④	増 減 額 ③-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
地 方 揮 発 油 譲 与 税	47,300	48,151	48,151	100.0	48,927	△776	△ 1.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	148,800	147,357	147,357	100.0	147,504	△147	△ 0.1
森 林 環 境 譲 与 税	23,905	23,453	23,453	100.0	17,884	5,569	31.1
計	220,005	218,961	218,961	100.0	214,315	4,646	2.2

## 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
300,000	1,300,000	1,300,000	0	100.0

## 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
9,000,000	14,701,000	14,701,000	0	100.0

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
13,100,000	22,097,000	22,097,000	0	100.0

6 款 法人事業税交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
42,100,000	44,826,000	44,826,000	0	100.0

7 款 地方消費税交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
724,560,000	724,560,000	724,560,000	0	100.0

8 款 環境性能割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
15,200,000	17,845,000	17,845,000	0	100.0

9 款 地方特例交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
112,900,000	116,286,000	116,286,000	0	100.0

10 款 地方交付税 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
11,104,239,000	11,104,239,000	11,104,239,000	0	100.0

決算内容は、表 15 のとおりである。

表 15 地方交付税年度別内訳 (単位：千円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	4 年 度	増 減 額 ① - ②
普 通 交 付 税	9,320,081	9,298,758	9,420,054	21,323
特 別 交 付 税	1,784,158	1,736,447	1,716,126	47,711
計	11,104,239	11,035,205	11,136,180	69,034
歳 入 総 額 に 占 め る 割 合	40.2	41.6	41.4	

11 款 交通安全対策特別交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
3,100,000	2,411,000	2,411,000	0	100.0

## 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
51,681,310	47,768,628	34,589,948	89,665	13,089,015	72.4

分担金の収入未済額 13,000,000 円は繰越明許費に係るものである。負担金の収入未済額は、民生費負担金 89,015 円であり、前年度に比べ 271,609 円減少している。

項目別決算額は、表 16 のとおりである。

表 16 分担金及び負担金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別	6 年 度			5 年 度	前 年 度 比 較		
	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	14,794,170	11,045,170	74.7	9,994,000	1,051,170	10.5
	災 害 復 旧 費	11,159,129	1,908,129	17.1	118,270	1,789,859	1513.4
	計	25,953,299	12,953,299	49.9	10,112,270	2,841,029	28.1
負 担 金	民 生 費	21,815,329	21,636,649	99.2	20,399,964	1,236,685	6.1
	計	21,815,329	21,636,649	99.2	20,399,964	1,236,685	6.1
合 計	47,768,628	34,589,948	72.4	30,512,234	4,077,714	13.4	

## 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
308,275,000	297,845,860	295,832,564	2,013,296	99.3

収入未済額の主なものは住宅費使用料であり、前年度と比べて971,084円(97.9%)増加している。

項目別決算額は、表17のとおりである。

表17 使用料及び手数料項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項目別		6 年 度			5 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
使 用 料	総 務 費	11,808,051	11,808,051	100.0	12,089,317	△281,266	△ 2.3
	衛 生 費	12,148,710	12,098,710	99.6	11,661,680	437,030	3.7
	農 林 水 産 業 費	3,475,986	3,475,986	100.0	3,588,667	△ 112,681	△ 3.1
	商 工 費	6,855,440	6,855,440	100.0	7,037,851	△ 182,411	△ 2.6
	土 木 費	175,057,383	173,094,087	98.9	175,867,193	△ 2,773,106	△ 1.6
	教 育 費	4,606,780	4,606,780	100.0	4,347,230	259,550	6.0
	計	213,952,350	211,939,054	99.1	214,591,938	△ 2,652,884	△ 1.2
手 数 料	総 務 費	16,711,945	16,711,945	100.0	19,866,799	△ 3,154,854	△ 15.9
	民 生 費	1,900	1,900	100.0	2,400	△ 500	△ 20.8
	衛 生 費	64,749,615	64,749,615	100.0	68,477,705	△ 3,728,090	△ 5.4
	農 林 水 産 業 費	4,500	4,500	100.0	7,500	△ 3,000	△ 40.0
	土 木 費	2,193,800	2,193,800	100.0	1,625,900	567,900	34.9
	消 防 費	231,750	231,750	100.0	369,650	△ 137,900	△ 37.3
	計	83,893,510	83,893,510	100.0	90,349,954	△ 6,456,444	△ 7.1
合 計		297,845,860	295,832,564	99.3	304,941,892	△ 9,109,328	△ 3.0

## 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4,353,041,000	4,309,898,938	3,654,617,938	655,281,000	84.8

収入未済額 655,281,000 円は、繰越明許費に係るものである。項目別決算額は、表 18 のとおりである。

表 18 国庫支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

項目別	区 分	6 年 度			5 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
国庫負担金	民 生 費	2,393,951,226	2,393,951,226	100.0	2,260,766,870	133,184,356	5.9
	災 害 復 旧 費	176,615,000	102,777,000	58.2	60,760,000	42,017,000	69.2
	衛 生 費	—	—	—	42,503,802	△42,503,802	皆減
	教 育 費	—	—	—	6,430,040	△6,430,040	皆減
	計	2,570,566,226	2,496,728,226	97.1	2,370,460,712	126,267,514	5.3
国庫補助金	総 務 費	862,144,902	611,578,902	70.9	756,939,549	△145,360,647	△ 19.2
	民 生 費	98,649,000	98,649,000	100.0	149,068,000	△50,419,000	△ 33.8
	衛 生 費	49,984,000	49,984,000	100.0	106,334,210	△56,350,210	△ 53.0
	農 林 水 産 業 費	52,975,000	45,334,000	85.6	26,533,000	18,801,000	70.9
	商 工 費	7,265,634	7,265,634	100.0	17,503,330	△10,237,696	△ 58.5
	土 木 費	513,832,000	284,901,000	55.4	377,484,000	△92,583,000	△ 24.5
	消 防 費	18,952,000	7,992,000	42.2	5,486,000	2,506,000	45.7
	教 育 費	125,374,000	42,029,000	33.5	102,094,000	△60,065,000	△ 58.8
	計	1,729,176,536	1,147,733,536	66.4	1,541,442,089	△393,708,553	△ 25.5
委託金	総 務 費	274,000	274,000	100.0	257,000	17,000	6.6
	民 生 費	9,882,176	9,882,176	100.0	10,565,032	△682,856	△ 6.5
	衛 生 費	—	—	—	23,000	△23,000	皆減
	計	10,156,176	10,156,176	100.0	10,845,032	△688,856	△ 6.4
合 計		4,309,898,938	3,654,617,938	84.8	3,922,747,833	△268,129,895	△ 6.8

## 15 款 県支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
2,982,292,352	2,871,025,816	2,484,986,666	386,039,150	86.6

収入未済額 386,039,150 円は、繰越明許費に係るものである。項目別決算額は、表 19 のとおりである。

表 19 県支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項目別		6 年 度			5 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
県 負 担 金	民 生 費	1,013,322,464	1,013,322,464	100.0	987,227,610	26,094,854	2.6
	衛 生 費	1,106,000	1,106,000	100.0	1,089,000	17,000	1.6
	農 林 水 産 業 費	97,000	97,000	100.0	214,000	△117,000	△ 54.7
	商 工 費	118,000	118,000	100.0	101,000	17,000	16.8
	土 木 費	9,393,000	9,393,000	100.0	656,000	8,737,000	1,331.9
	教 育 費	1,391,643	1,391,643	100.0	4,451,521	△ 3,059,878	△ 68.7
	計	1,025,428,107	1,025,428,107	100.0	993,739,131	31,688,976	3.2
県 補 助 金	総 務 費	172,227,104	137,206,604	79.7	130,894,104	6,312,500	4.8
	民 生 費	152,429,821	152,429,821	100.0	118,698,659	33,731,162	28.4
	衛 生 費	22,352,238	22,352,238	100.0	26,445,287	△ 4,093,049	△ 15.5
	農 林 水 産 業 費	977,715,531	806,765,881	82.5	658,336,622	148,429,259	22.5
	土 木 費	43,250	43,250	100.0	2,890,000	△ 2,846,750	△ 98.5
	消 防 費	36,621,692	1,896,692	5.2	4,445,344	△ 2,548,652	△ 57.3
	教 育 費	32,628,430	32,628,430	100.0	7,548,000	25,080,430	332.3
	災 害 復 旧 費	364,886,093	219,542,093	60.2	15,575,464	203,966,629	1,309.5
	商 工 費	—	—	—	3,666,000	△ 3,666,000	皆減
計	1,758,904,159	1,372,865,009	78.1	968,499,480	404,365,529	41.8	
委 託 金	総 務 費	73,191,021	73,191,021	100.0	66,896,348	6,294,673	9.4
	民 生 費	138,200	138,200	100.0	90,600	47,600	52.5
	農 林 水 産 業 費	4,914,329	4,914,329	100.0	5,144,713	△ 230,384	△ 4.5
	商 工 費	1,260,000	1,260,000	100.0	1,260,000	0	0.0
	土 木 費	7,178,000	7,178,000	100.0	7,254,000	△ 76,000	△ 1.0
	教 育 費	12,000	12,000	100.0	12,000	0	0.0
	計	86,693,550	86,693,550	100.0	80,657,661	6,035,889	7.5
合 計		2,871,025,816	2,484,986,666	86.6	2,042,896,272	442,090,394	21.6

## 16 款 財産収入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
62,954,000	70,824,160	70,824,160	0	100.0

## 17 款 寄附金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
659,821,000	643,184,917	643,184,917	0	100.0

寄附金収入済額の主なものは、総務費寄附金 627,988,667 円、民生費寄附金 10,000,000 円、商工費寄附金 4,435,750 円である。なかでも、総務費寄附金の「やらんば！平戸」応援基金寄附金については、前年度に比べ 175,585,833 円 (22.5%) 減少している。

当年度も、第 2 次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる 7 つのプロジェクトに充当しており、充当額が 2 千万円を超える事業では、移住定住環境整備事業、福祉医療給付事業、子どものための保育給付事業、国境を越えた地域医療支援事業、がん検診事業、ゼロカーボンシティ推進事業、平戸式もうかる農業実現支援事業、木質バイオマス供給施設整備事業、鄭成功生誕 400 周年記念事業、アルベルゴ・ディフーズタウン推進事業、ふるさと応援寄附金推進事業など 69 事業で約 10 億 8 千万円が活力のあるまちづくりに活用されている。今後とも、寄附金の有効活用を行うとともに、安定した自主財源の確保に努めていただきたい。

## 18 款 繰入金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
1,845,955,000	1,455,106,795	1,455,106,795	0	100.0

収入済額の内訳は、「やらんば！平戸」応援基金などの基金繰入金 1,454,461,818 円、他会計繰入金 644,977 円である。

## 19 款 繰越金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
890,930,338	890,929,973	890,929,973	0	100.0

## 20 款 諸収入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
421,043,000	455,721,654	430,831,262	1,882,968	23,007,424	94.5

収入未済額は雑入であり、内訳の主なものは給食事業収入 4,897,285 円と生活保護法第 63 条返還金 13,065,938 円、生活保護法第 78 条返還金 4,260,238 円である。前年度の給食事業収入の未収額は 3,387,722 円であり 1,509,563 円増加している。決算内容は、表 20 のとおりである。

表 20 諸収入項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6 年 度			5 年 度	前 年 度 比 較	
	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
延滞金加算金 及び過料	1,487,012	1,487,012	100.0	2,205,114	△ 718,102	△ 32.6
市預金利子	55,987	55,987	100.0	19,349	36,638	189.4
貸付金 元利収入	182,990,229	182,990,229	100.0	190,074,778	△ 7,084,549	△ 3.7
受託事業 収入	26,223,842	26,223,842	100.0	26,065,375	158,467	0.6
雑 入	244,964,584	220,074,192	89.8	213,756,874	6,317,318	3.0
計	455,721,654	430,831,262	94.5	432,121,490	△ 1,290,228	△ 0.3

## 21 款 市債

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
3,785,600,000	2,678,400,000	2,678,400,000	0	100.0

決算内容は、表 21 のとおりである。また、市債残高の類似都市との比較表については表 21-3 のとおりである。

表 21 市債目別前年度比較表

(単位：千円・%)

区分 目 別	発 行 額		5 年 度	前 年 度 比 較	
	6 年 度	構 成 比	発 行 額	増 減 額	増 減 率
総 務 債	151,000	5.6	211,900	△ 60,900	△ 28.7
民 生 債	159,100	6.0	33,100	126,000	380.7
衛 生 債	163,300	6.1	130,100	33,200	25.5
農 林 水 産 業 債	421,400	15.7	325,900	95,500	29.3
商 工 債	9,000	0.3	8,100	900	11.1
土 木 債	669,700	25.0	789,700	△ 120,000	△ 15.2
消 防 債	458,600	17.1	105,500	353,100	334.7
教 育 債	554,500	20.7	271,600	282,900	104.2
臨 時 財 政 対 策 債	25,300	1.0	6,100	19,200	314.8
災 害 復 旧 債	66,500	2.5	40,200	26,300	65.4
計	2,678,400	100.0	1,922,200	756,200	39.3

令和6年度の市債発行額は2,678,400千円であり、前年度と比べ756,200千円増加しているが、年度中償還額が発行額を上回っているため、市債残高は前年度と比べ209,904千円減少している。

表 21-2 市債現在高表

(単位：千円)

区 分	5年度末 現在高	年度中 発行額	年度中 償還額	6年度末 現在高
公 共 事 業 等 債	1,335,542	247,034	157,109	1,425,467
うち財源対策債等	223,091	—	86,496	136,595
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	726,970	101,900	1,251	827,619
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	428,151	20,800	46,969	401,982
災 害 復 旧 事 業 債	638,267	66,500	106,180	598,587
全 国 防 災 事 業 債	221,153	—	12,812	208,341
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	677,794	118,100	74,758	721,136
一 般 単 独 事 業 債	5,383,177	858,800	835,987	5,405,990
うち防災対策事業債	279,712	155,400	21,595	413,517
うち旧合併特例事業債	3,579,401	0	634,515	2,944,886
うち地方道路等整備事業債	67,304	0	26,987	40,317
うち（新）緊急防災・減災事業債	457,900	281,400	51,540	687,760
うち公共施設等適正管理推進事業債	313,940	44,100	35,320	322,720
うち緊急自然災害防止対策事業債	298,180	83,900	32,710	349,370
うち緊急浚渫推進事業債	10,000	10,000	0	20,000
うち脱炭素化推進事業債	143,500	284,000	0	427,500
辺 地 対 策 事 業 債	1,366,005	169,100	209,507	1,325,598
過 疎 対 策 事 業 債	6,609,249	844,500	728,983	6,724,766
財 源 対 策 債	756,810	185,866	35,591	907,085
減 収 補 填 債	37,759	0	2,211	35,548
減 税 補 填 債	8,345	—	4,533	3,812
臨 時 財 政 対 策 債	5,938,751	25,300	648,795	5,315,256
そ の 他	575,853	40,500	23,618	592,735
合 計	24,703,826	2,678,400	2,888,304	24,493,922

表 21-3 市債残高の類似都市との比較表

区 分		年 度		
		6 年 度 末	5 年 度 末	4 年 度 末
1 団体当たり	平 戸 市 ( 千 円 )	24,493,922	24,703,826	25,707,706
	類 似 都 市 ( 千 円 )	—	21,153,407	21,469,490
	比 率 ( % )	—	116.8	119.7
人口1人当たり	平 戸 市 ( 千 円 )	888	873	889
	類 似 都 市 ( 千 円 )	—	672	672
	比 率 ( % )	—	129.9	132.3
本市の住民基本台帳人口 (人)		27,594	28,290	28,910

### 3 歳 出

#### (1) 款別歳出の状況

##### 1 款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
181,954,000	175,537,751	0	6,416,249	96.5

支出済額の主なものは、議員給与費 116,572,752 円、職員給与費 42,412,056 円となっている。

##### 2 款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4,454,745,000	4,272,833,135	48,704,000	133,207,865	95.9

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費では退職手当事業負担金 264,052,410 円、財産管理費では財政調整基金積立金 256,575,000 円、企画費ではふるさと応援寄附金推進事業 483,670,339 円、「やらんば！平戸」応援基金積立金 615,464,449 円、定額減税を補足する給付金事業 205,768,054 円、ふるさと振興費ではコミュニティ推進事業 185,011,907 円、国土調査費では地籍調査事業 163,258,777 円、交通政策費では路線バス維持対策事業（繰越金含む）175,840,853 円である。

翌年度繰越額 48,704,000 円の主なものは、地籍調査事業 46,704,000 円である。

総務管理費が減額した主な要因は、「やらんば！平戸」応援基金積立金 169,962,275 円の減少によるものである。項別決算額は、表 22 のとおりである。

表 22 総務費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総 務 管 理 費	4,059,561,000	3,909,762,251	96.3	91.5	3,984,757,388	△ 74,995,137	△ 1.9
徴 税 費	164,375,000	153,626,564	93.5	3.6	173,356,039	△ 19,729,475	△ 11.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	142,074,000	132,766,646	93.4	3.1	96,720,071	36,046,575	37.3
選 挙 費	46,181,000	34,932,533	75.6	0.8	30,454,164	4,478,369	14.7
統 計 調 査 費	13,098,000	12,717,835	97.1	0.3	11,505,567	1,212,268	10.5
監 査 委 員 費	29,456,000	29,027,306	98.5	0.7	27,819,121	1,208,185	4.3
計	4,454,745,000	4,272,833,135	95.9	100.0	4,324,612,350	△ 51,779,215	△ 1.2

## 3款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7,840,732,000	7,560,644,805	148,075,000	132,012,195	96.4

支出済額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費では低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業（繰越）103,988,034 円、障害福祉費では障害者自立支援給付費等事業 1,321,640,670 円、障害児支援事業 168,584,298 円、老人措置費では老人保護措置事業 161,964,932 円、後期高齢者医療費では後期高齢者医療療養給付事業 558,761,782 円、児童福祉費の児童措置費では児童手当給付事業 439,488,979 円、子どものための保育給付事業 1,468,633,641 円、母子福祉費では児童扶養手当給付事業 105,177,331 円、生活保護費の扶助費では生活保護事業 574,347,638 円である。

また、後期高齢者医療特別会計へ 182,336,784 円、国民健康保険（保険事業勘定）特別会計へ 307,896,756 円、介護保険（保険事業勘定）特別会計へ 666,876,084 円を繰り出している。

社会福祉費の減少の主な要因は、住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業 440,018,512 円の減少によるものである。児童福祉費が増額した主な要因は、子どものための保育給付事業 92,333,157 円の増加、放課後児童クラブ整備事業 83,154,182 円の増加及び生月子ども園舎改修事業（繰越）104,727,420 円の増加によるものである。

翌年度繰越額 148,075,000 円は、住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業である。項別決算額は、表 23 のとおりである。

表 23 民生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
社 会 福 祉 費	4,447,024,000	4,212,465,344	94.7	55.7	4,433,235,307	△220,769,963	△ 5.0
児 童 福 祉 費	2,737,976,000	2,702,767,767	98.7	35.8	2,359,066,735	343,701,032	14.6
生 活 保 護 費	652,178,000	643,878,099	98.7	8.5	711,309,862	△67,431,763	△ 9.5
災 害 救 助 費	3,554,000	1,533,595	43.2	0.0	437,576	1,096,019	250.5
計	7,840,732,000	7,560,644,805	96.4	100.0	7,504,049,480	56,595,325	0.8

## 4款 衛生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,744,287,000	2,662,651,277	10,504,000	71,131,723	97.0

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費ではこども予防接種事業 59,090,827 円、健康増進費ではがん検診事業 34,980,948 円、清掃費の清掃総務費では北松北部環境組合管理運営事業 842,428,000 円、塵芥処理費では一般廃棄物収集事業 183,712,805 円、し尿処理費ではし尿収集運搬事業 31,181,410 円である。

また、国民健康保険（度島及び大島直診勘定）特別会計へ 73,781,018 円、水道事業会計へ 219,222,000 円、病院事業会計へ 651,702,000 円を繰り出している。

翌年度繰越額 10,504,000 円は、医療提供体制のあり方検討委員会運営事業である。項別決算額は、表 24 のとおりである。

表 24 衛生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
保 健 衛 生 費	1,552,292,000	1,482,106,680	95.5	55.7	1,593,865,169	△ 111,758,489	△ 7.0
清 掃 費	1,191,995,000	1,180,544,597	99.0	44.3	1,153,701,091	26,843,506	2.3
計	2,744,287,000	2,662,651,277	97.0	100.0	2,747,566,260	△ 84,914,983	△ 3.1

## 5款 労働費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
23,294,000	23,293,115	0	885	100.0

支出済額は、シルバー人材センター支援事業 12,220,000 円、シルバーワークプラザ整備事業 11,073,115 円である。

## 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,970,803,000	2,221,821,586	662,039,000	86,942,414	74.8

支出済額の主なものは、農業費の農業振興費では中山間地域等直接支払交付金事業 181,414,148 円、多面的機能支払交付金事業 47,455,006 円、畜産業費では農地利用効率化等支援交付金事業 56,584,000 円、農地費では農業水路等長寿命化・防災減災事業県工事負担金（繰越含む）47,438,000 円、農道集落道整備事業 62,744,000 円、農業施設費では農業施設改修事業 48,446,525 円、林業費の林業振興費では森林環境譲与税基金積立金 23,454,000 円、水産業費の水産業振興費では水産業競争力強化緊急施設整備事業補助金（繰越）282,292,000 円、漁港建設費では水産生産基盤整備事業 63,960,912 円、漁港整備事業県工事負担金（繰越含む）137,459,652 円、漁村再生交付金事業（繰越含む）89,971,580 円、漁港施設機能強化事業（繰越含む）163,920,420 円である。

なお、翌年度繰越額 662,039,000 円の主なものは、農業費では畜産関係物価高騰対策支援事業 51,706,000 円、肉用牛経営緊急支援事業 33,669,000 円、農地等整備事業 89,441,000 円、林業費では木質バイオマス供給施設整備事業 59,018,000 円、森林環境譲与税活用事業 16,973,000 円、特用林産物関係物価高騰対策支援事業 11,991,000 円、水産業費では、漁港整備事業 372,208,000 円である。項別決算額は、表 25 のとおりである。

表 25 農林水産業費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
農 業 費	1,275,318,000	1,049,144,169	82.3	47.2	987,903,845	61,240,324	6.2
林 業 費	193,909,000	89,580,212	46.2	4.0	63,045,348	26,534,864	42.1
水 産 業 費	1,501,576,000	1,083,097,205	72.1	48.8	887,380,300	195,716,905	22.1
計	2,970,803,000	2,221,821,586	74.8	100.0	1,938,329,493	283,492,093	14.6

## 7 款 商工費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,125,756,000	1,010,707,842	77,795,000	37,253,158	89.8

支出済額の主なものは、商工費の商工業振興費では中小企業振興対策事業 167,834,019 円、創業支援対策事業 35,871,033 円、地域購買力回復支援事業（繰越）46,733,600 円、観光費ではアルベルゴ・ディフーズタウン推進事業 69,716,553 円、鄭成功生誕 400 周年記念事業 37,084,320 円である。

また、あづち大島いさりびの里事業特別会計へ 149,647,404 円を繰り出している。

なお、翌年度繰越額 77,795,000 円は、地域購買力回復支援事業である。

## 8款 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,488,078,000	1,744,150,692	723,318,000	20,609,308	70.1

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費では道路台帳電子化整備事業 53,878,000 円、道路維持費では市道維持管理事業（繰越含む）95,996,918 円、道路新設改良費では交付金道路整備事業（繰越含む）154,475,526 円、過疎対策道路整備事業（繰越含む）216,922,714 円、道路単独改良事業 102,792,028 円、港湾費では港湾整備事業県工事負担金（繰越含む）28,817,249 円、都市計画費の公園費では都市公園管理運営事業 25,834,764 円、まちづくり推進費では無電柱化推進事業（繰越含む）118,285,095 円、住宅費の住宅管理費では公営住宅維持管理経費 88,860,374 円、住宅建設費では公営住宅長寿命化事業（繰越含む）41,555,130 円である。

なお、翌年度繰越額 723,318,000 円の主なものは、道路新設改良事業（地方創生道路整備推進交付金、過疎対策道路整備事業など）506,657,000 円、無電柱化推進事業 91,358,000 円などである。項別決算額は、表 26 のとおりである。

表 26 土木費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
土 木 管 理 費	36,455,000	35,042,085	96.1	2.0	35,109,820	△67,735	△ 0.2
道 橋 り ょう 費	1,593,200,000	1,078,861,800	67.7	61.9	1,302,716,543	△223,854,743	△ 17.2
河 川 費	94,719,000	78,376,604	82.7	4.5	42,071,400	36,305,204	86.3
港 湾 費	65,609,000	55,115,255	84.0	3.2	64,251,038	△9,135,783	△ 14.2
都 市 計 画 費	425,626,000	290,429,606	68.2	16.6	229,780,915	60,648,691	26.4
住 宅 費	272,469,000	206,325,342	75.7	11.8	148,200,214	58,125,128	39.2
計	2,488,078,000	1,744,150,692	70.1	100.0	1,822,129,930	△77,979,238	△ 4.3

## 9款 消防費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,497,450,000	1,374,099,828	95,795,000	27,555,172	91.8

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費では常備消防活動事業 28,285,267 円、通信指令設備管理経費 26,559,026 円、非常備消防費では消防団活動事業 70,713,364 円、消防施設費ではデジタル無線・通信指令台等整備事業 165,990,000 円、消防防災設備整備事業 41,006,850 円、田平出張所消防庁舎整備事業（繰越含む）248,172,781 円、災害対策費では防災行政無線管理運営事業 29,550,024 円である。

なお、翌年度繰越額 95,795,000 円の内訳は、消防防災設備整備事業 39,153,000 円、原子力災害対策事業 34,722,000 円、地域防災緊急整備事業 21,920,000 円である。

## 10 款 教育費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3, 103, 118, 000	2, 574, 979, 304	396, 719, 000	131, 419, 696	83. 0

支出済額の主なものは、小学校費の学校管理費では学校施設維持管理経費 77, 366, 088 円、学校事務経費 56, 197, 453 円、学校建設費では学校施設照明LED化改修事業 36, 831, 520 円、中学校費の学校管理費では学校施設維持管理経費 42, 816, 521 円、教育振興費では外国語指導助手招致事業 34, 068, 494 円、学校建設費では南部中学校屋内運動場改修事業（繰越含む）90, 147, 090 円、度島小中学校屋内運動場改修事業（繰越）47, 706, 138 円である。社会教育費の公民館費では6地区公民館の管理運営事業 121, 278, 113 円、図書館費では図書購入事業 24, 314, 510 円、図書館管理運営事業 36, 018, 454 円、社会教育施設費では田平町民センター改修事業 32, 868, 000 円、文化施設費では生月町博物館・島の館管理運営事業（繰越含む）36, 147, 911 円、保健体育費の体育施設費では、社会体育施設指定管理事業 107, 591, 000 円、社会体育施設照明LED化改修事業（繰越含む）228, 222, 500 円、南部市民屋内運動場整備事業 126, 600, 000 円、学校給食費では学校給食管理運営事業 349, 011, 580 円である。

なお、翌年度繰越額 396, 719, 000 円は、平戸小学校校舎改修事業 95, 317, 000 円、中野小学校校舎改修事業 28, 448, 000 円、度島小中学校校舎改修事業 63, 225, 000 円、南部市民屋内運動場整備事業 171, 549, 000 円が主なものである。項別決算額は、表 27 のとおりである。

表 27 教育費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	6 年 度				5 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
教 育 総 務 費	156, 191, 000	147, 712, 844	94. 6	5. 7	136, 122, 824	11, 590, 020	8. 5
小 学 校 費	553, 268, 000	408, 564, 970	73. 8	15. 9	487, 586, 604	△79, 021, 634	△ 16. 2
中 学 校 費	534, 434, 000	385, 577, 557	72. 1	15. 0	340, 821, 799	44, 755, 758	13. 1
社 会 教 育 費	679, 148, 000	654, 243, 248	96. 3	25. 4	555, 669, 319	98, 573, 929	17. 7
保 健 体 育 費	1, 180, 077, 000	978, 880, 685	83. 0	38. 0	684, 187, 782	294, 692, 903	43. 1
幼 稚 園 費	—	—	—	—	15, 849, 722	△15, 849, 722	皆減
計	3, 103, 118, 000	2, 574, 979, 304	83. 0	100. 0	2, 220, 238, 050	354, 741, 254	16. 0

## 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
840,819,000	476,681,629	345,907,000	18,230,371	56.7

支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費の農地等災害復旧費 258,661,268 円、林地等災害復旧費 4,446,600 円、公共土木施設災害復旧費 213,573,761 円である。なお、翌年度繰越額 345,907,000 円は、農地等災害復旧事業 210,274,000 円、公共土木施設災害復旧事業 135,633,000 円である。

## 12 款 公債費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,976,908,000	2,976,453,925	0	454,075	100.0

支出済額の内訳は、元金 2,888,304,461 円、利子 88,149,464 円である。

## 13 款 諸支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
54,130,000	53,913,631	0	216,369	99.6

支出済額の内訳は、公営企業費の交通船事業会計費 46,972,631 円、駐車場特別会計費 6,941,000 円である。

## 14 款 予備費

(単位：円・%)

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	執 行 率
30,000,000	23,054,000	6,946,000	6,946,000	76.8

充用額のうち主なものは、6 款 3 項 1 目 館浦漁港鯨死骸処理事業 3,620,000 円、6 款 3 項 3 目 漁港管理費の漁港施設管理運営事業 6,458,000 円、11 款 2 項 1 目の公共土木施設災害復旧費の現年単独災害復旧事業 6,287,000 円である。

# 特 別 会 計



# 1 国民健康保険（事業勘定）

## (1) 決算状況

国民健康保険特別会計(事業勘定)の決算額は、予算現額4,791,619千円に対し、歳入4,108,497千円、歳出4,024,365千円となっている。前年度に比べ、歳入は7.6%、歳出は8.6%、それぞれ減少している。

(歳入)

(単位：千円・%)

6年度						5年度	前年度比較	
予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収入済額 ④	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
4,791,619	4,136,621	4,108,497	99.3	3,806	24,318	4,445,204	△336,707	△7.6

(歳出)

(単位：千円・%)

6年度					5年度	前年度比較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額 ④	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
4,791,619	4,024,365	84.0	0	767,254	4,403,686	△379,321	△8.6

決算の収支状況は表1のとおりで、実質収支は、84,132,037円の黒字となっている。

表1 決算収支状況

(単位：円)

区分	6年度	5年度	4年度
歳入総額 ①	4,108,497,085	4,445,204,054	4,234,223,983
歳出総額 ②	4,024,365,048	4,403,686,137	4,176,205,539
歳入歳出差引額 (①-②) ③	84,132,037	41,517,917	58,018,444
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 (③-④) ⑤	84,132,037	41,517,917	58,018,444
単年度収支 ⑥	42,614,120	△16,500,527	34,040,225
財政調整基金積立金 ⑦	39,089,841	55,317,851	20,164,655
財政調整基金繰入金 ⑧	0	0	0
実質単年度収支 (⑥+⑦-⑧) ⑨	81,703,961	38,817,324	54,204,880
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑩	0	0	0

## (2) 歳入

項別の歳入決算額は表2のとおりで、前年度に比べ、全体で336,706,969円減少しており、国民健康保険税36,447,589円(5.2%)の減少、県補助金268,636,949円(8.0%)の減少が主なものとなっている。

表2 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6年度			5年度	前年度比較	
	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
国民健康保険税	688,406,884	660,355,784	95.9	696,803,373	△36,447,589	△5.2
手数料	417,097	417,097	100.0	482,550	△65,453	△13.6
県補助金	3,084,912,474	3,084,912,474	100.0	3,353,549,423	△268,636,949	△8.0
連合会補助金	0	0	—	0	0	—
財産運用収入	70,924	70,924	100.0	3,407	67,517	1,981.7
他会計繰入金	307,896,756	307,896,756	100.0	327,219,919	△19,323,163	△5.9
基金繰入金	0	0	—	0	0	—
繰越金	41,517,917	41,517,917	100.0	58,018,444	△16,500,527	△28.4
延滞金加算金 及び過料	2,054,010	2,054,010	100.0	2,301,116	△247,106	△10.7
預金利子	0	0	—	0	0	—
雑入	6,321,131	6,248,123	98.8	6,740,822	△492,699	△7.3
国庫補助金	5,024,000	5,024,000	100.0	85,000	4,939,000	5,810.6
計	4,136,621,193	4,108,497,085	99.3	4,445,204,054	△336,706,969	△7.6

国民健康保険税収納率の状況は表3のとおりである。税全体の収納率は前年度から0.7ポイント上昇し95.9%、現年度分は0.1ポイント低下し98.1%、滞納繰越分は0.3ポイント上昇し46.9%となっている。

収入未済額は、前年度に比べ4,706,742円(16.3%)の減少、不納欠損額は前年度に比べ2,240,102円(37.0%)減少している。不納欠損処分状況は、表4のとおりである。

表3 国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6 年 度	合 計	688,406,884	660,355,784	3,806,058	24,245,042	95.9
	現年分	659,102,500	646,603,785	0	12,498,715	98.1
	滞納分	29,304,384	13,751,999	3,806,058	11,746,327	46.9
5 年 度	合 計	731,801,317	696,803,373	6,046,160	28,951,784	95.2
	現年分	689,346,200	677,030,961	0	12,315,239	98.2
	滞納分	42,455,117	19,772,412	6,046,160	16,636,545	46.6
4 年 度	合 計	769,830,991	720,577,943	5,873,631	43,379,417	93.6
	現年分	712,275,200	695,285,318	38,800	16,951,082	97.6
	滞納分	57,555,791	25,292,625	5,834,831	26,428,335	43.9

表4 不納欠損処分状況

地方税法上区分	欠損理由	人	金額 (円)
執行停止3年継続 (第15条の7第4項)	無資力	9	977,484
	生活困窮	1	103,600
	所在不明	1	33,369
即時消滅 (第15条の7第5項)	限定承認 その他	18	2,667,505
時効完成 (第18条)	執行停止中	1	24,100
計		30	3,806,058

\*人数の計は実人数であり、区分ごとの合計とは一致しない。

## (3) 歳 出

款項別の歳出決算額は表5のとおりで、主なものは保険給付費 2,935,363,967 円（構成比 72.9%）となっている。保険給付状況は、表6のとおりである。

表5 款項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款項別		6 年 度			5 年 度	前 年 度 比 較	
		予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総 務 費	総務管理費	16,724,000	15,434,758	92.3	9,972,994	5,461,764	54.8
	徴 税 費	11,804,000	10,463,512	88.6	10,514,440	△50,928	△ 0.5
	運 協 議 会 營 費	228,000	60,780	26.7	106,337	△45,557	△ 42.8
	趣 旨 普 及 費	632,000	612,440	96.9	670,722	△58,282	△ 8.7
	医 療 費 適 正 化 対 策 事 業 費	—	—	—	8,389,828	△8,389,828	皆減
	計	29,388,000	26,571,490	90.4	29,654,321	△3,082,831	△ 10.4
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	3,107,306,000	2,489,493,168	80.1	2,735,403,582	△245,910,414	△ 9.0
	高 額 療 養 費	543,100,000	437,861,799	80.6	469,962,959	△32,101,160	△ 6.8
	移 送 費	600,000	125,000	20.8	218,000	△93,000	△ 42.7
	出 産 育 児 費	13,500,000	6,384,000	47.3	9,748,000	△3,364,000	△ 34.5
	葬 祭 諸 費	1,800,000	1,500,000	83.3	1,320,000	180,000	13.6
	傷 病 手 当 金	60,000	0	0.0	0	0	—
	計	3,666,366,000	2,935,363,967	80.1	3,216,652,541	△281,288,574	△ 8.7
事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分	634,397,000	634,396,073	100.0	698,680,678	△64,284,605	△ 9.2
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	217,728,000	217,727,660	100.0	241,685,284	△23,957,624	△ 9.9
	介 護 納 付 金 分	69,881,000	69,880,517	100.0	77,728,841	△7,848,324	△ 10.1
	計	922,006,000	922,004,250	100.0	1,018,094,803	△96,090,553	△ 9.4
保 健 事 業 費	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	33,162,000	25,046,283	75.5	27,527,922	△2,481,639	△ 9.0
	保 健 事 業 費	32,136,000	26,345,484	82.0	13,267,791	13,077,693	98.6
	計	65,298,000	51,391,767	78.7	40,795,713	10,596,054	26.0
基 金 積 立 金		39,090,000	39,089,841	100.0	55,317,851	△16,228,010	△ 29.3
公 債 費		19,000	18,333	96.5	408	17,925	4,393.4
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,459,000	4,185,400	44.2	9,893,500	△5,708,100	△ 57.7
	繰 出 金	50,014,000	45,740,000	91.5	33,277,000	12,463,000	37.5
	計	59,473,000	49,925,400	83.9	43,170,500	6,754,900	15.6
予 備 費		9,979,000	0	0.0	0	0	—
合 計		4,791,619,000	4,024,365,048	84.0	4,403,686,137	△379,321,089	△ 8.6

表6 保険給付の状況

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度
年間平均世帯数 ① (世帯)		4,570	4,830	5,081
年間平均被保険者数 ② (人)		7,080	7,596	8,107
受 診 件 数 ③ (件)		116,116	123,817	127,649
療 養 諸 費 用	保 險 者 負 担 額 ④ (円)	2,477,651,836	2,722,947,898	2,570,362,625
	被 保 険 者 負 担 額 ⑤ (円)	850,673,961	914,976,772	849,846,174
	結 核 予 防 法 等 ⑥ 公 費 負 担 額 (円)	44,804,498	59,535,406	66,852,135
	計 ( ④ + ⑤ + ⑥ ) ⑦ (円)	3,373,130,295	3,697,460,076	3,487,060,934
被 保 険 者 一 人 当 たり 受 診 回 数 ③/② (回)		16.4	16.3	15.7
保 險 者 負 担 割 合 ④/⑦ (%)		73.5	73.6	73.7
被 保 険 者 一 人 当 たり 保 險 者 負 担 額 ④/② (円)		349,951	358,471	317,055
一 世 帯 当 たり 保 險 者 負 担 額 ④/① (円)		542,156	563,757	505,877
受 診 一 件 当 たり 保 險 者 負 担 額 ④/③ (円)		21,338	21,992	20,136

\* 国民健康保険事業年報による。

## 2 国民健康保険（度島直営診療施設勘定）

### (1) 決算状況

国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）の決算額は、予算現額 89,035 千円に対し、歳入・歳出ともに 73,510 千円で、前年度に比べ 4.8%減少している。

なお、決算の収支状況は、表 7 のとおりとなっている。

(歳入)

(単位：千円・%)

6 年 度						5 年 度	前年度比較	
予算現額	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
89,035	73,510	73,510	100.0	0	0	77,210	△3,700	△4.8

(歳出)

(単位：千円・%)

6 年 度					5 年 度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
89,035	73,510	82.6	0	15,525	77,210	△3,700	△4.8

表 7 決算収支状況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳 入 総 額 ①	73,509,965	77,210,139	70,809,883
歳 出 総 額 ②	73,509,965	77,210,139	70,809,883
歳入歳出差引額 (① - ②) ③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 (③ - ④) ⑤	0	0	0
単 年 度 収 支 ⑥	0	0	0
実質収支のうち地方自治法第 233 条 の 2 の規定による基金繰入額 ⑦	0	0	0

(2) 歳入

項別の歳入決算額は表8のとおりで、前年度に比べ、全体で3,700,174円減少しており、外来収入5,060,003円(21.8%)の減少、市債4,300,000円(58.9%)の減少が主なものとなっている。なお、歳出総額73,509,965円に対し、歳入不足となる32,596,791円を他会計繰入金(一般会計繰入金)で収支を合わせている。

また、診療収入における一部負担金の収納率は、表9に示すとおり毎年度100.0%を維持しており良好である。

表8 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6年度			5年度	前年度比較	
	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
外来収入	18,186,023	18,186,023	100.0	23,246,026	△5,060,003	△21.8
その他の 診療収入	3,272,118	3,272,118	100.0	3,522,660	△250,542	△7.1
手数料	28,600	28,600	100.0	303,700	△275,100	△90.6
県補助金	0	0	—	0	0	—
他会計繰入金	32,596,791	32,596,791	100.0	27,123,138	5,473,653	20.2
事業勘定 繰入金	16,212,000	16,212,000	100.0	15,370,000	842,000	5.5
繰越金	0	0	—	0	0	—
預金利子	0	0	—	0	0	—
雑入	214,433	214,433	100.0	344,615	△130,182	△37.8
市債	3,000,000	3,000,000	100.0	7,300,000	△4,300,000	△58.9
計	73,509,965	73,509,965	100.0	77,210,139	△3,700,174	△4.8

表9 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	4	4,323,740	4,323,740	0	100.0
	5	3,944,140	3,944,140	0	100.0
	6	3,053,860	3,053,860	0	100.0

患者数及び診療収入の状況は、表 10 に示すとおりで、当年度の患者数は 4,272 人で、前年度に比べ 731 人（14.6%）減少している。

表 10 患者数及び診療収入の状況 (単位：人・円)

年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
患 者 数	4,272	5,003	4,902	4,380	4,313
外 来 収 入	18,186,023	23,246,026	26,691,054	25,835,590	25,706,831
患者一人当たり単価	4,257	4,646	5,445	5,899	5,960

### (3) 歳 出

項別の歳出決算額は表 11 のとおりで、前年度に比べ歳出総額は減少しているが、この主なものは医業費 3,565,072 円の減少となっている。

表 11 項別歳出決算前年度比較表 (単位：円・%)

区分 項別	6 年 度			5 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
施 設 管 理 費	50,735,000	43,059,853	84.9	42,696,975	362,878	0.8
研 究 研 修 費	227,000	52,228	23.0	54,978	△2,750	△5.0
医 業 費	24,197,000	17,020,532	70.3	20,585,604	△3,565,072	△17.3
公 債 費	13,384,000	13,377,352	100.0	13,872,582	△495,230	△3.6
予 備 費	492,000	0	0.0	0	0	—
計	89,035,000	73,509,965	82.6	77,210,139	△3,700,174	△4.8

### 3 国民健康保険（大島直営診療施設勘定）

#### (1) 決算状況

国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）の決算額は、予算現額 112,982 千円に対し、歳入・歳出ともに 104,567 千円で、前年度に比べ 2.5%増加している。

なお、決算の収支状況は、表 12 のとおりとなっている。

(歳入)

(単位：千円・%)

6 年 度						5 年 度	前年度比較	
予算現額	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
112,982	104,589	104,567	100.0	0	22	102,022	2,545	2.5

(歳出)

(単位：千円・%)

6 年 度					5 年 度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
112,982	104,567	92.6	0	8,415	102,022	2,545	2.5

表12 決算収支状況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳 入 総 額 ①	104,566,711	102,022,211	89,294,951
歳 出 総 額 ②	104,566,711	102,022,211	89,294,951
歳入歳出差引額 (① - ②) ③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 (③ - ④) ⑤	0	0	0
単 年 度 収 支 ⑥	0	0	0
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑦	0	0	0

## (2) 歳入

項別の歳入決算額は表13のとおりで、前年度に比べ、全体で2,544,500円増加しており、一般外来収入が4,108,031円(17.6%)、歯科診療収入が2,277,095円(16.6%)、それぞれ増加している。なお、歳出総額104,566,711円に対し、歳入不足となる41,184,227円を他会計繰入金(一般会計繰入金)で収支を合わせている。

また、診療収入における一部負担金の収納率は、表14に示すとおりで、当年度は収入未済額が生じている。

表13 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6年度			5年度	前年度比較	
	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般外来収入	27,467,032	27,444,502	99.9	23,336,471	4,108,031	17.6
その他の診療収入	2,107,060	2,107,060	100.0	2,147,961	△40,901	△1.9
歯科診療収入	15,978,234	15,978,234	100.0	13,701,139	2,277,095	16.6
手数料	217,210	217,210	100.0	234,480	△17,270	△7.4
県補助金	0	0	—	0	0	—
他会計繰入金	41,184,227	41,184,227	100.0	41,498,779	△314,552	△0.8
事業勘定繰入金	14,633,000	14,633,000	100.0	16,171,000	△1,538,000	△9.5
繰越金	0	0	—	0	0	—
預金利子	40	40	100.0	0	40	皆増
雑入	402,438	402,438	100.0	832,381	△429,943	△51.7
市債	2,600,000	2,600,000	100.0	4,100,000	△1,500,000	△36.6
計	104,589,241	104,566,711	100.0	102,022,211	2,544,500	2.5

表14 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	4	7,826,275	7,826,275	0	100.0
	5	6,791,752	6,791,752	0	100.0
	6	8,192,633	8,170,103	0	22,530

患者数及び診療収入の状況は、表 15 に示すとおりで、診療所の患者数は令和 3 年度以降減少していたが、当年度は 3,206 人と増加（+899）に転じ、診療収入も前年度に比べ 4,108,031 円増加している。また、歯科診療所の患者数は、前年度比で 193 人減少しているが、診療収入は 2,277,095 円増加し、患者 1 人当たりの単価は 33.9%の増となっている。

表 15 患者数及び診療収入の状況

(単位：人・円)

区分		年度				
		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
大島診療所	患者数	3,206	2,307	2,660	2,690	2,695
	外来収入	27,444,502	23,336,471	27,521,781	31,273,245	34,721,848
	患者 1 人当たり単価	8,560	10,116	10,347	11,626	12,884
大島歯科診療所	患者数	1,299	1,492	1,519	754	729
	診療収入	15,978,234	13,701,139	14,673,753	5,588,313	5,480,300
	患者 1 人当たり単価	12,300	9,183	9,660	7,412	7,518

(3) 歳出

項別の歳出決算額は表 16 のとおりで、前年度に比べ歳出総額は 2,544,500 円増加している。施設管理費と歯科診療所費の間で人件費を組み換えたことにより、歯科診療所費が減少している。また、長期債元金の増加により、公債費が前年度に比べ 11,796,754 円増加している。

表 16 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6 年 度			5 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務費	65,299,000	62,197,999	95.3	55,954,788	6,243,211	11.2
施設管理費	63,967,000	61,587,619	96.3	55,729,792	5,857,827	10.5
研究研修費	1,332,000	610,380	45.8	224,996	385,384	171.3
医療費	31,861,000	26,916,755	84.5	42,412,220	△15,495,465	△36.5
医科診療費	26,073,000	21,964,207	84.2	—	21,964,207	皆増
歯科診療所費	5,788,000	4,952,548	85.6	25,150,023	△20,197,475	△80.3
医療費	—	—	—	17,262,197	△17,262,197	皆減
公債費	15,476,000	15,451,957	99.8	3,655,203	11,796,754	322.7
予備費	346,000	0	0.0	0	0	—
計	112,982,000	104,566,711	92.6	102,022,211	2,544,500	2.5

#### 4 後期高齢者医療

##### (1) 決算状況

後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額 548,109 千円に対し、歳入 549,257 千円、歳出 546,925 千円で、前年度に比べ、歳入・歳出とも 12.6%増加している。

(歳入)

(単位：千円・%)

6 年 度						5 年 度	前年度比較	
予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収入済額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
548,109	549,149	549,257	100.0	103	△211	487,964	61,293	12.6

(歳出)

(単位：千円・%)

6 年 度					5 年 度	前年度比較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
548,109	546,925	99.8	0	1,184	485,551	61,374	12.6

決算の収支状況は表 17 のとおりで、実質収支は 2,331,602 円の黒字となっている。

表 17 決算収支状況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳 入 総 額 ①	549,256,548	487,964,043	481,891,517
歳 出 総 額 ②	546,924,946	485,550,991	480,158,201
歳入歳出差引額 (① - ②) ③	2,331,602	2,413,052	1,733,316
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	2,331,602	2,413,052	1,733,316
単 年 度 収 支 ⑥	△81,450	679,736	882,967
実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 ⑦	0	0	0

(2) 歳入

項別の歳入決算額は表18のとおりで、前年度に比べ、全体で61,292,505円増加しており、後期高齢者医療保険料が39,329,350円(12.1%)の増加、一般会計繰入金が20,749,693円(12.8%)の増加となっている。

なお、不納欠損処分状況は、表19のとおりである。

表18 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6年度			5年度	前年度比較	
	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
後期高齢者 医療保険料	363,185,510	363,293,276	100.0	323,963,926	39,329,350	12.1
手数料	90,400	90,400	100.0	90,400	0	0.0
一般会計 繰入金	182,336,784	182,336,784	100.0	161,587,091	20,749,693	12.8
繰越金	2,413,052	2,413,052	100.0	1,733,316	679,736	39.2
延滞金、加算金 及び過料	39,190	39,190	100.0	9,310	29,880	320.9
償還金及び 還付加算金	130,200	130,200	100.0	580,000	△449,800	△77.6
雑入	0	0	—	—	0	—
広域連合金 補助金	953,646	953,646	100.0	—	953,646	皆増
計	549,148,782	549,256,548	100.0	487,964,043	61,292,505	12.6

表19 不納欠損処分状況

高齢者医療確保法上区分	欠損理由	人	金額 (円)
執行停止3年継続 (第15条の7第4項)	無資力	1	58,500
即時消滅 (第15条の7第5項)	限定承認 その他	2	30,910
時効完成 (第160条)	執行停止中	2	13,500
計		4	102,910

## (3) 歳 出

項別の歳出決算額は表 20 のとおりで、前年度に比べ総額は 61,373,955 円増加している。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増加 (+60,153,622 円) となっている。

表20 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6 年 度			5 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	2,819,000	2,496,617	88.6	971,085	1,525,532	157.1
徴収費	1,887,000	1,831,028	97.0	1,715,228	115,800	6.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	542,550,000	542,438,054	100.0	482,284,432	60,153,622	12.5
公債費	30,000	29,047	96.8	146	28,901	19,795.2
償還金及び 還付加算金	733,000	130,200	17.8	580,100	△449,900	△77.6
予備費	90,000	0	0.0	0	0	—
計	548,109,000	546,924,946	99.8	485,550,991	61,373,955	12.6

## 5 介護保険（保険事業勘定）

### (1) 決算状況

介護保険特別会計(保険事業勘定)の決算額は、予算現額4,593,820千円に対し、歳入4,568,140千円、歳出4,567,970千円となっている。前年度に比べ、歳入は4.1%、歳出は7.1%、それぞれ増加している。

(歳入)

(単位：千円・%)

6年度						5年度	前年度比較	
予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収入済額 ④	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
4,593,820	4,569,780	4,568,140	100.0	630	1,010	4,390,186	177,954	4.1

(歳出)

(単位：千円・%)

6年度					5年度	前年度比較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額 ④	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
4,593,820	4,567,970	99.4	0	25,850	4,264,614	303,356	7.1

決算の収支状況は表21のとおりで、実質収支は、170,371円の黒字となっている。

表21 決算収支状況

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	4年度
歳入総額 ①	4,568,139,900	4,390,186,319	4,296,218,889
歳出総額 ②	4,567,969,529	4,264,613,704	4,212,049,335
歳入歳出差引額 (①-②) ③	170,371	125,572,615	84,169,554
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 (③-④) ⑤	170,371	125,572,615	84,169,554
単年度収支 ⑥	△125,402,244	41,403,061	47,621,505
介護給付費準備基金積立金 ⑦	125,692,000	55,895,084	36,698,757
介護給付費準備整基金繰入金 ⑧	119,000,000	0	0
実質単年度収支 (⑥+⑦-⑧) ⑨	△118,710,244	97,298,145	84,320,262
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額 ⑩	0	0	0

## (2) 歳入

項別の歳入決算額は表22のとおりで、前年度に比べ、全体で177,953,581円増加しており、介護保険料は39,877,528円減少し、基金繰入金が119,000,000円皆増している。なお、不納欠損処分の状況は表23のとおりである。

表22 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6年度			5年度	前年度比較	
	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
介護保険料	697,814,699	696,175,091	99.8	736,052,619	△39,877,528	△5.4
手数料	195,342	195,342	100.0	204,200	△8,858	△4.3
国庫負担金	743,203,273	743,203,273	100.0	755,032,673	△11,829,400	△1.6
国庫補助金	447,816,730	447,816,730	100.0	431,450,285	16,366,445	3.8
支払基金交付金	1,134,927,000	1,134,927,000	100.0	1,115,752,000	19,175,000	1.7
県負担金	596,570,478	596,570,478	100.0	569,552,113	27,018,365	4.7
県補助金	36,759,839	36,759,839	100.0	36,889,467	△129,628	△0.4
財産運用収入	119,385	119,385	100.0	9,278	110,107	1,186.8
一般会計繰入金	666,876,084	666,876,084	100.0	660,615,915	6,260,169	0.9
基金繰入金	119,000,000	119,000,000	100.0	0	119,000,000	皆増
繰越金	125,572,615	125,572,615	100.0	84,169,554	41,403,061	49.2
延滞金加算金及び び過料	157,000	157,000	100.0	25,900	131,100	506.2
雑入	767,063	767,063	100.0	432,315	334,748	77.4
計	4,569,779,508	4,568,139,900	100.0	4,390,186,319	177,953,581	4.1

表23 不納欠損処分状況

区分	欠損理由		人	金額(円)
介護保険法上	時効完成 (第200条)	執行停止中	6	177,250
地方税法上	執行停止後3年経過 (第15条の7第4項)	無資力	1	93,700
	即時消滅 (第15条の7第5項)	無資力	7	358,912
計			10	629,862

\*人数の計は実人数であり、区分ごとの合計とは一致しない。

## (3) 歳 出

款項別の歳出決算額は表 24 のとおりで、前年度に比べ総額は 303,355,825 円増加している。この主なものは、介護給付諸費（+134,219,643 円）、基金積立金（+69,796,916 円）、償還金及び還付加算金（+69,830,638 円）の増加となっている。

表 24 款項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 款項別		6 年 度			5 年 度	前年度比較	
		予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総 務 費	総務管理費	38,425,000	36,853,026	95.9	37,050,433	△197,407	△0.5
	徴収費	2,753,000	2,576,291	93.6	2,435,380	140,911	5.8
	介護認定 審査会費	48,483,000	43,021,487	88.7	34,930,056	8,091,431	23.2
	趣旨普及費	773,000	505,410	65.4	314,435	190,975	60.7
	計画策定 委員会費	253,000	90,410	35.7	4,049,074	△3,958,664	△97.8
	計	90,687,000	83,046,624	91.6	78,779,378	4,267,246	5.4
保 険 給 付 費	介護給付諸費	3,734,921,000	3,733,241,397	100.0	3,599,021,754	134,219,643	3.7
	高額介護 給付等費	99,098,000	98,995,445	99.9	90,258,971	8,736,474	9.7
	高額医療合算 介護給付等費	10,346,000	9,580,542	92.6	9,283,392	297,150	3.2
	特定入所者 介護給付等費	161,658,000	160,362,006	99.2	163,152,721	△2,790,715	△1.7
	その他諸費	4,024,000	3,670,203	91.2	3,641,477	28,726	0.8
	計	4,010,047,000	4,005,849,593	99.9	3,865,358,315	140,491,278	3.6
地 域 支 援 事 業 費	介護予防・生活支 援サービス事業費	156,350,000	153,776,691	98.4	141,106,611	12,670,080	9.0
	一般介護 予防事業費	12,918,000	9,868,062	76.4	10,261,159	△393,097	△3.8
	包括的支援事 業・任意事業費	86,410,000	79,324,915	91.8	73,669,170	5,655,745	7.7
	その他諸費	674,000	640,881	95.1	650,231	△9,350	△1.4
	計	256,352,000	243,610,549	95.0	225,687,171	17,923,378	7.9
保健福祉事業費		4,064,000	3,179,014	78.2	2,646,562	532,452	20.1
基金積立金		125,692,000	125,692,000	100.0	55,895,084	69,796,916	124.9
公債費		120,000	113,073	94.2	356	112,717	31,662.1
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	106,456,000	106,077,476	99.6	36,246,838	69,830,638	192.7
	繰出金	402,000	401,200	99.8	0	401,200	皆増
	計	106,858,000	106,478,676	99.6	36,246,838	70,231,838	193.8
計		4,593,820,000	4,567,969,529	99.4	4,264,613,704	303,355,825	7.1

1人当たりの給付費は表 24-2 のとおりであり、保険給付費、地域支援事業費ともに前年度と比べて上昇している。

表 24-2 1人当たりの保険給付費及び地域支援事業費 (単位：円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増減	増減率
保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	4,005,849,593	3,865,358,315	140,491,278	3.6
	給 付 者 数	2,384	2,407	△ 23	△ 1.0
	1 人 当 たり 給 付 費	1,680,306	1,605,882	74,424	4.6
地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 総 合 支 援 事 業 費	154,417,572	141,756,842	12,660,730	8.9
	給 付 者 数	556	561	△ 5	△ 0.9
	1 人 当 たり 給 付 費	277,729	252,686	25,043	9.9
	そ の 他 の 地 域 支 援 事 業 費	89,192,977	83,930,329	5,262,648	6.3
	給 付 者 数	8,916	9,022	△ 106	△ 1.2
	1 人 当 たり 給 付 費	10,004	9,303	701	7.5

## 6 介護保険（サービス事業勘定）

### (1) 決算状況

介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額は、予算現額 30,225 千円に対し、歳入・歳出ともに 26,542 千円で、前年度に比べ 4.6%減少している。

なお、決算の収支状況は、表 25 のとおりとなっている。

(歳入)

(単位：千円・%)

6 年 度						5 年 度	前年度比較	
予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収入済額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
30,225	26,542	26,542	100.0	0	0	27,820	△1,278	△4.6

(歳出)

(単位：千円・%)

6 年 度					5 年 度	前年度比較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
30,225	26,542	87.8	0	3,683	27,820	△1,278	△4.6

表25 決算収支状況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳 入 総 額 ①	26,542,350	27,819,735	28,324,358
歳 出 総 額 ②	26,542,350	27,819,735	28,324,358
歳入歳出差引額 (① - ②) ③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 (③ - ④) ⑤	0	0	0
単 年 度 収 支 ⑥	0	0	0
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額 ⑦	0	0	0

(2) 歳入

項別の歳入決算額は表26のとおりで、前年度に比べ、全体で1,277,385円減少しており、サービス収入が3,192,680円減少しており、収支を合わせるため、一般会計繰入金1,898,681円が皆増となっている。

表26 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6年度			5年度	前年度比較	
	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
サービス収入	24,547,020	24,547,020	100.0	27,739,700	△3,192,680	△11.5
一般会計繰入金	1,898,681	1,898,681	100.0	0	1,898,681	皆増
雑入	96,649	96,649	100.0	80,035	16,614	20.8
計	26,542,350	26,542,350	100.0	27,819,735	△1,277,385	△4.6

(3) 歳出

項別の歳出決算額は表27のとおりで、前年度は収支差額を一般会計へ繰り出していたが、当年度は皆減となっている。

表27 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6年度			5年度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
居宅介護予防 支援事業費	30,220,000	26,541,241	87.8	26,839,219	△297,978	△1.1
公債費	5,000	1,109	22.2	0	1,109	皆増
繰出金	-	-	-	980,516	△980,516	皆減
計	30,225,000	26,542,350	87.8	27,819,735	△1,277,385	△4.6

## 7 農業集落排水事業

農業集落排水事業は、前年度と同様に令和6年度末現在で48戸が加入しており、対象区域戸数（公共施設等含む。）78戸に対し61.5%の加入率となっている。

### (1) 決算状況

決算額は、予算現額14,618千円に対し、歳入・歳出ともに14,059千円で、前年度に比べ、21.3%増加している。なお、決算の収支状況は、表28のとおりとなっている。

(歳入)

(単位：千円・%)

6年度						5年度	前年度比較	
予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収入済額 ④	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
14,618	14,059	14,059	100.0	0	0	11,587	2,472	21.3

(歳出)

(単位：千円・%)

6年度					5年度	前年度比較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額 ④	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
14,618	14,059	96.2	0	559	11,587	2,472	21.3

表28 決算収支状況

(単位：円)

区分	6年度	5年度	4年度
歳入総額 ①	14,059,178	11,587,184	11,179,171
歳出総額 ②	14,059,178	11,587,184	11,179,171
歳入歳出差引額 (①-②) ③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 (③-④) ⑤	0	0	0
単年度収支 ⑥	0	0	0
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑦	0	0	0

(2) 歳入

項別の歳入決算額は表 29 のとおりで、前年度に比べ、全体で 2,471,994 円増加しており、一般会計繰入金が 2,402,369 円 (26.3%) の増加となっている。

表 29 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6 年 度			5 年 度	前年度比較	
	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	2,537,590	2,537,590	100.0	2,467,965	69,625	2.8
一般会計繰入金	11,521,588	11,521,588	100.0	9,119,219	2,402,369	26.3
雑 入	0	0	—	0	0	—
計	14,059,178	14,059,178	100.0	11,587,184	2,471,994	21.3

(3) 歳出

項別の歳出決算額は表 30 のとおりで、前年度に比べ総額は 2,471,994 円増加 (21.3%) しているが、これは、総務管理費で行った中継ポンプ等の更新によるものである。

表 30 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6 年 度			5 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総 務 管 理 費	6,858,000	6,801,953	99.2	4,332,313	2,469,640	57.0
公 債 費	7,260,000	7,257,225	100.0	7,254,871	2,354	0.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0	0	—
計	14,618,000	14,059,178	96.2	11,587,184	2,471,994	21.3

## 8 あづち大島いさりびの里事業

年間における施設利用状況は、宿泊者数 1,724 人、飲食者数 3,623 人、入浴利用者数 564 人、利用者総数は 5,911 人で、前年度の利用者総数 6,905 人と比べ 994 人（14.4%）の減となっている。

### (1) 決算状況

決算額は、予算現額 245,174 千円に対し、歳入・歳出ともに 245,169 千円で、当年度は大規模な施設改修を行ったことにより、前年度比 1,187.1%と大きく増加している。

なお、決算収支の状況は、表 31 のとおりとなっている。

(歳入)

(単位：千円・%)

6 年 度						5 年 度	前年度比較	
予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収入済額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
245,174	245,169	245,169	100.0	0	0	19,048	226,121	1,187.1

(歳出)

(単位：千円・%)

6 年 度					5 年 度	前年度比較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
245,174	245,169	100.0	0	5	19,048	226,121	1,187.1

表31 決算収支状況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳 入 総 額 ①	245,169,157	19,048,211	31,731,606
歳 出 総 額 ②	245,169,157	19,048,211	31,731,606
歳入歳出差引額 (① - ②) ③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 (③ - ④) ⑤	0	0	0
単 年 度 収 支 ⑥	0	0	0
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑦	0	0	0

(2) 歳入

項別の歳入決算額は表 32 のとおりで、前年度に比べ、全体で 226,120,946 円増加している。施設改修にあたっては、国庫補助金を活用するとともに、不足する財源は一般会計繰入金により収支を合わせている。

表32 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6 年 度			5 年 度	前年度比較	
	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
国庫補助金	95,458,522	95,458,522	100.0	—	95,458,522	皆増
一般会計繰入金	149,647,404	149,647,404	100.0	18,988,945	130,658,459	688.1
雑入	63,231	63,231	100.0	59,266	3,965	6.7
計	245,169,157	245,169,157	100.0	19,048,211	226,120,946	1,187.1

(3) 歳出

項別の歳出決算額は表 33 のとおりで、総額は 245,169,157 円となっており、このうち施設改修費は 230,131,880 円で、歳出全体の 93.9%を占めている。

表33 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6 年 度			5 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
運営費	245,169,000	245,165,258	100.0	19,048,203	226,117,055	1,187.1
公債費	5,000	3,899	78.0	8	3,891	48,637.5
計	245,174,000	245,169,157	100.0	19,048,211	226,120,946	1,187.1

## 9 駐車場事業

平戸港交流広場駐車場の利用状況は表 34 のとおりとなっている。今年度における総利用台数は延べ 78,757 台で、前年度の総利用台数延べ 74,109 台と比べ 4,648 台 (6.3%) の増となった。また、総有料台数は延べ 10,888 台と、前年度の総有料台数延べ 9,582 台と比べ 1,306 台 (13.6%) の増となっている。

表 34 駐車場利用状況

(単位：台・円)

区	分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
一般 車 両	利 用 台 数	77,673	73,033	81,336
	(うち有料台数)	(10,799)	(9,520)	(9,313)
	利 用 料 金	5,754,400	5,317,150	5,218,550
バ ス 等	利 用 台 数	1,084	1,076	966
	(うち有料台数)	(89)	(62)	(68)
	利 用 料 金	55,000	39,500	43,500
計	利 用 台 数	78,757	74,109	82,302
	(うち有料台数)	(10,888)	(9,582)	(9,381)
	利 用 料 金	5,809,400	5,356,650	5,262,050

### (1) 決算状況

決算額は、予算現額 12,768 千円に対し、歳入・歳出ともに 12,750 千円で、前年度に比べ 1.2%の減少している。

なお、決算収支の状況は、表 35 のとおりとなっている。

(歳 入)

(単位：千円・%)

6 年 度						5 年 度	前年度比較	
予算現額	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
12,768	12,750	12,750	100.0	0	0	12,903	△153	△1.2

(歳 出)

(単位：千円・%)

6 年 度					5 年 度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
12,768	12,750	99.9	0	18	12,903	△153	△1.2

表35 決算収支状況

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	4年度
歳 入 総 額 ①	12,750,400	12,903,284	5,366,784
歳 出 総 額 ②	12,750,400	12,903,284	5,366,784
歳入歳出差引額(①-②) ③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支(③-④) ⑤	0	0	0
単年度収支 ⑥	0	0	0
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑦	0	0	0

## (2) 歳 入

項別の歳入決算額は表36のとおりで、前年度に比べ、全体で152,884円減少しており、使用料の452,750円増加に対し、一般会計繰入金が605,634円の減少となっている。

表36 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6年度			5年度	前年度比較	
	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	5,809,400	5,809,400	100.0	5,356,650	452,750	8.5
雑 入	0	0	-	0	0	-
一般会計繰入金	6,941,000	6,941,000	100.0	7,546,634	△605,634	△8.0
計	12,750,400	12,750,400	100.0	12,903,284	△152,884	△1.2

## (3) 歳 出

項別の歳出決算額は表37のとおりで、総額は前年度とほぼ同額となっている。

表37 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6年度			5年度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	12,698,000	12,682,203	99.9	12,903,273	△221,070	△1.7
公債費	1,000	38	3.8	11	27	245.5
繰出金	69,000	68,159	98.8	-	68,159	皆増
計	12,768,000	12,750,400	99.9	12,903,284	△152,884	△1.2

## 10 工業団地事業

### (1) 決算状況

工業団地事業特別会計の決算状況は、予算現額 60,430 千円に対し、歳入・歳出ともに 60,196 千円で、前年度に比べ 102.7%増加している。なお、決算収支の状況は、表 38 のとおりとなっている。

(歳入)

(単位：千円・%)

6 年 度						5 年 度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
60,430	60,196	60,196	100.0	0	0	29,700	30,496	102.7

(歳出)

(単位：千円・%)

6 年 度					5 年 度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
60,430	60,196	99.6	0	234	29,700	30,496	102.7

表38 決算収支状況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳入総額 ①	60,195,838	29,700,042	—
歳出総額 ②	60,195,838	29,700,042	—
歳入歳出差引額 (① - ②) ③	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	—
実質収支 (③ - ④) ⑤	0	0	—
単年度収支 ⑥	0	0	—
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑦	0	0	—

(2) 歳入

項別の歳入決算額は表 39 のとおりで、前年度に比べ、全体で 30,495,796 円増加しており、一般会計繰入金が 9,795,796 円、市債が 20,700,000 円、それぞれ増加している。

表39 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6 年 度			5 年 度	前年度比較	
	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般会計繰入金	9,795,838	9,795,838	100.0	42	9,795,796	23,323,323.8
市 債	50,400,000	50,400,000	100.0	29,700,000	20,700,000	69.7
計	60,195,838	60,195,838	100.0	29,700,042	30,495,796	102.7

(3) 歳出

項別の歳出決算額は表 40 のとおりで、総額は 60,195,838 円で、実施設計等業務委託 37,447,300 円のほか、土地購入費 11,517,600 円が主なものとなっている。

表40 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	6 年 度			5 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
事 業 費	60,175,000	59,981,923	99.7	29,700,000	30,281,923	102.0
公 債 費	255,000	213,915	83.9	42	213,873	509,221.4
計	60,430,000	60,195,838	99.6	29,700,042	30,495,796	102.7

実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金の運用状況  
むすび



## 実質収支に関する調書

令和6年度一般会計及び特別会計ともに実質収支は、調書記載のとおり相違ないことを認めた。

## 財産に関する調書

### 1 総括

財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、記載されている計数は正確であることを認めた。当年度中における各財産の増減については表1、「4 基金」の内訳については表2のとおりである。

表1 公有財産等の推移

区	分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
1 公 有 財 産	行政財産	土 地	m <sup>2</sup>	1,946,343	4,116	1,950,459
		建 物	m <sup>2</sup>	231,814	△ 350	231,464
		動 産	個	0	0	0
	普通財産	土 地	m <sup>2</sup>	7,940,950	38,613	7,979,563
		建 物	m <sup>2</sup>	12,281	0	12,281
		山林(立木)	m <sup>3</sup>	78,527	0	78,527
		有 価 証 券	千円	8,450	0	8,450
		出 資	千円	164,819	△ 1,000	163,819
	2	物 品	個	610	16	626
	3	債 権	貸 付 金	千円	526,887	△ 1,402
そ の 他			千円	123,359	2,480	125,839
計			千円	650,246	1,078	651,324
4 基 金	土 地	(m <sup>2</sup> )	(0)	(0)	(0)	
		千円	0	0	0	
	現 金	千円	11,466,828	△ 417,340	11,049,488	
	有 価 証 券	千円	4,200,350	200,000	4,400,350	
	貸 付 金	千円	13,403	1,546	14,949	
	計	千円	15,680,581	△ 215,794	15,464,787	

(注) 1 債権は、貸付金とその他に分類した。

2 単位未満は四捨五入した数値で表示した。

表2 各種基金の推移

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
積立基金計	14,916,039,241	△ 218,764,816	14,697,274,425
財政調整基金	3,878,636,627	256,575,000	4,135,211,627
減債基金	2,509,949,225	77,457,000	2,587,406,225
ひらど生き活きまちづくり基金	268,468,985	△ 1,729,000	266,739,985
ひらどふれあい福祉基金	646,547,104	△ 21,709,199	624,837,905
スポーツ推進基金	46,798,897	△ 5,202,295	41,596,602
国民健康保険財政調整基金	229,533,050	39,089,841	268,622,891
介護給付費準備基金	530,272,163	125,692,000	655,964,163
平戸和蘭商館復元整備事業基金	7,448,957	△ 202,500	7,246,457
新しいまちづくり基金	3,478,971,304	△ 172,015,387	3,306,955,917
「やらんば！平戸」応援基金	3,217,198,418	△ 471,888,429	2,745,309,989
未来創造文化振興基金	5,229,978	△ 285,384	4,944,594
鄭成功記念館整備事業基金	1,963,470	2,472,280	4,435,750
再生可能エネルギー活用 離島活性化基金	43,336,684	△ 16,618,065	26,718,619
森林環境譲与税基金	51,684,379	△ 30,400,678	21,283,701
定額運用基金計	764,541,544	2,971,278	767,512,822
土地開発基金	643,344,311	2,949,255	646,293,566
奨学資金貸付基金	121,197,233	22,023	121,219,256
基金合計	15,680,580,785	△ 215,793,538	15,464,787,247

## 基金の運用状況

### 1 平戸市奨学資金貸付基金

当年度は、貸付金が4,460,000円、返還金が2,782,000円、利子収入が22,023円、返還免除に係る繰入金が132,000円で、年度末貸付基金現在高は121,219,256円となっている。基金の運用状況は表3のとおりである。

**表3 基金の運用状況**

(単位:円)

前年度現在高		当年度増減額					決算年度末 現在高
		貸付金	返還金	寄附金	利子収入	その他	
現金	107,794,433	△ 4,460,000	2,782,000	0	22,023	132,000	106,270,456
貸付金	13,402,800	4,460,000	△ 2,782,000	0	0	△ 132,000	14,948,800
合計	121,197,233	0	0	0	22,023	0	121,219,256

※当初基金額 118,940,000円

### 2 平戸市土地開発基金

当年度末の基金現在高の内訳は、現金246,293,566円、有価証券(県債、社債)400,000,000円で、合計646,293,566円となっている。当年度における基金の運用状況は表4のとおりである。

**表4 基金の運用状況**

(単位:円・㎡)

区分		前年度 現在高	当年度増減額			決算年度末 現在高
			支出額	繰戻収入	利子収入 等	
現金 ①		543,344,311	300,000,000	0	2,949,255	246,293,566
有価証券 ②		100,000,000	0	0	300,000,000	400,000,000
土地	取得価格 ③	0	0	0	0	0
	面積	[0.00]	[0.00]	[0.00]	[0.00]	[0.00]
計(①+②+③)		643,344,311	300,000,000	0	302,949,255	646,293,566

※当初基金額 640,000,000円

## む す び

### 1 決算収支

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で 37,393,207 千円、歳出で 36,803,822 千円となっており、歳入歳出差引額 589,385 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 371,527 千円を差し引いた実質収支は 217,858 千円の黒字となっている。そのうち一般会計の実質収支は 131,224 千円の黒字となっている。

### 2 一般会計決算状況

一般会計収支決算額については、歳入は前年度に比べ 1,073,870 千円(4.0%)増加し 27,630,520 千円、歳出は 1,462,049 千円(5.7%)増加し 27,127,769 千円となっている。

#### (1) 歳入

市税については、個人住民税における定額減税の実施や都市計画税の廃止等により、前年度に比べ 113,870 千円減少し 2,723,990 千円となっている。なお、収納率は 0.5 ポイント上昇し 98.4%（現年分：99.6%、滞納繰越分：22.8%）となっている。

歳入の大宗を占める地方交付税については、普通交付税は 9,320,081 千円（前年度比+21,323 千円）、特別交付税は 1,784,158 千円（前年度比+47,711 千円）で、それぞれ増加している。

「やらんば！平戸」応援基金寄附金(ふるさと納税)については、前年度に比べ 175,586 千円減少し 603,514 千円となっている。「やらんば！平戸」応援基金の自主財源としての役割は大きく、当年度も主要事業に 1,079,378 千円が活用され、令和 6 年度決算後の「やらんば！平戸」応援基金の残高は、2,745,310 千円となっている。

新しいまちづくり基金は公共施設等の改修において、地方交付税措置がある有利な地方債の活用が図れない場合に活用していくこととされており、当年度はあづち大島いさりびの里事業特別会計で行った施設の大規模改修などに充当され、残高は 3,306,956 千円となっている。

市債については、前年度に比べ 756,200 千円増加し 2,678,400 千円となっている。これは、田平出張所消防庁舎整備事業などによる消防債の 353,100 千円の増、南部市民運動場整備事業などによる教育債 282,900 千円の増が主な要因である。

#### (2) 歳出

義務的経費のうち人件費については、人事院勧告に伴う給与等の増額により前年度に比べ 190,872 千円増加し 3,797,004 千円となったが、扶助費は前年度に比べ 39,189 千円減少し 4,953,401 千円、公債費は前年度に比べ 33,888 千円減少し 2,976,454 千円となっている。

投資的経費のうち普通建設事業費については、前年度に比べ 1,046,936 千円(28.9%)増加し 4,664,851 千円となっている。これは、水産業競争力強化緊急施設整備事業、社会体育施設照明 LED 化改修事業、田平出張所消防庁舎整備事業、漁港施設機能強化事業等を実施したことによるものである。また、災害復旧費は、令和 5・6 年度に発生した農地や市道等の災害に係る復旧事業により、前年度に比べ 297,968 千円増加している。

### (3) 財政分析

財務指標をみると、財政の健全化や再生の必要性を示す健全化判断比率において、実質公債費比率は5.3%で、将来負担比率についても発生しておらず、いずれも基準値を下回っていることから、財政運営における一定の健全性は保たれている状況にあると言える。しかしながら、経常収支比率は92.8%と、前年度比1.5ポイント悪化しており財政構造の硬直化が進んでいる状況にあることから、引き続き人件費、扶助費、公債費など経常経費の適正化を図られたい。

基金の年度末現在高は、15,467,787千円で前年度に比べ215,794千円減少し、市民(27,594人)一人当たり基金残高では約560千円となる。なお、資金運用において年度中の資金不足に対し財政調整基金を運用することで、一時借入金削減に努めており、当年度中は当座貸越の発生もなく、資金収支は安定している。

市債残高は、24,493,922千円で、前年度に比べ209,904千円減少しているが、人口も減少しているため市民一人当たりになると市債残高は15千円増加し888千円となる。なお、普通交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債の残高は5,315,256千円で全体の21.7%を占めるが、その元利償還金は後年度の基準財政需要に算入されるため、これを除いた市民1人当たりの市債残高は695千円となっている。

### (4) 例月出納検査

当該検査は、地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき実施しており、会計管理者が保管する現金等の出納事務が適正に行われているか、関係書類等に基づいて毎月検査を行い、検査の結果に関する報告を市議会及び市長に提出している。

具体的な検査内容として、毎月の収支状況については、関係帳簿及び証拠書類等の照合検査により、現金の保管状況及び月末における現金残高が、指定金融機関発行の預金残高証明書等の額と一致しているかなどの照合検査や、会計伝票の審査を行った。

審査結果による指摘・指導等の多くは伝票及び添付書類の不備や記載漏れ、起票日等の日付誤りといった単純な誤りによるものである。また、審査全件数11万件に対して指摘・指導等の件数が約110件と少なかったが、これは会計課による各部局に対する適切な伝票処理の指導等により、各部局において概ね適正な伝票処理がなされていたためである。

## 3 特別会計

国民健康保険事業勘定特別会計は、県が財政運営の責任主体として国保制度の安定化を図ることとしており、県が市町ごとに国保事業納付金を決定し、市町はその納付金を納付することで、県から保険給付費の必要額が支払われる仕組みとなっている。また、市は資格管理、保険給付、国民健康保険税の賦課徴収、保健事業の実施を行っている。その中で、国民健康保険税の現年収納率については、令和4年度98.2%、令和5年度98.1%と県内でも上位にある。今後も高い収納率を保ち、医療費適正化に向けた取組みを推進し、安定した事業運営に努められたい。

後期高齢者医療及び介護保険特別会計の運営は、高齢化と人口減少が進む本市にとって、常に保険料と給付とのバランスの取れた水準を保つことが必要である。今後も一般会計からの繰入金

や基金残高などを考慮のうえ、それぞれの目的にあった適切な事業運営に努められたい。

あづち大島いさりびの里事業特別会計については、施設の大規模改修により歳入歳出とも大幅に増加している。宿泊者数及び飲食数は前年度比で減少し、6年度利用料収入も減少しているが、改修工事に伴い営業日数を制限したことが主な要因と考えられる。今回、個室の増室など利用者ニーズに合わせた改修が行われているので、今後は指定管理者等と連携し、より一層の誘客対策に取り組まれない。

#### 4 まとめ

当年度の一般会計決算額は、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加している。要因としては、歳入では、災害復旧事業等の県支出金及び地方債発行額の増加であり、歳出では、人事院勧告に伴う給与等の増加、水産業競争力強化緊急施設整備事業、社会体育施設照明LED化改修事業などの普通建設事業費及び災害復旧事業費の増加が主なものである。

特別会計決算額も、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加している。要因としては歳入では、介護保険特別会計の繰入金、あづち大島いさりびの里事業特別会計の国庫支出金及び繰入金の増であり、歳出では介護保険特別会計の保険給付費及びあづち大島いさりびの里事業特別会計の運営費の増が主なものである。

一方で、前年度に引き続き、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、国の臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯や低所得者の子育て世帯に対する給付金のほか、プレミアム付き商品券の発行、農林水産業・中小企業等に対する支援などに取り組まれていた。

本市の財政構造は、依然として地方交付税などに依存した状況に変わりはなく、今後も高齢化対策や公共施設の老朽化対策、産業支援など行政ニーズの増大は避けられず、これらに加え、人口減少や物価高騰、人件費や金利の上昇などにより、厳しい財政運営が続くことが予想される。

当年度においては、普通交付税の追加交付や特別交付税の増額などにより、財政調整基金の取り崩しは発生しなかったものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率や財政の健全化を示す実質公債費比率は、3年連続悪化している状況となっている。

今後も持続可能な自治体運営のためには、物件費をはじめとした経常経費の削減による歳出抑制を図りながら、補助金や辺地債、過疎債のような有利な財源のほか、基金の有効活用を推進されたい。とくに、ふるさと納税寄附金による「やらんば！平戸」応援基金については、総合計画や総合戦略における重要施策の推進に必要な不可欠な財源であるとともに、返礼品は市内への経済波及効果が大きいことから、なお一層、本市の魅力発信と増収に繋がる取組みを推進されたい。

これまで市では、行政改革の一環として、各指針に基づき、補助金、受益者負担の適正化、業務委託の見直しに取り組まれている。また、業務改善については、時間外勤務の縮減、事務処理のデジタル化、各種健診の予約手続きなど行政手続きのオンライン化を導入し、申請に係る事務の省力化を行なわれていた。今後も人口が減少しても、行政サービスが低下することのないように行革に取り組んで頂きたい。

定期監査及び例月出納検査では、経理事務や契約事務、補助金事務等の手続において、決裁印、予定価格調書、検収調書等の欠落、日付の誤りなど初歩的な間違いを指摘することが多い。これらは、担当者の各種事務の習熟度に原因があるものや、同一の事務でありながら部局によって事務処理の相違があることに原因がある。こうした事例は人的過失として取り扱われるが、基礎的な事務処理の不手際は、財務規律や会計規律のゆるみをもたらし、その結果、予算執行に支障をきたす恐れがある。

したがって、業務の効率的及び効果的な遂行、法令の遵守をはじめ、財務情報（規律）の信頼性の確保及び適切な開示、資産の保全を目的とした内部統制が必要となる。平成29年の地方自治法の一部改正により、内部統制に関する方針の策定が、令和2年4月1日から施行されているが本市は未策定である。

結びに、本市は、依然として進行する人口減少や少子化対策、基幹産業である農林水産・観光業の推進、公共施設の適正管理のための大規模改修等費用の増加、DXの推進に加え、長期化するエネルギー価格・物価高騰など様々な課題に直面している。日々刻々と変わっていく環境や社会に迅速かつ柔軟に適応しながら、これらの課題を解決すべく「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる各種施策を着実に推進して、「夢あふれる未来のまち平戸」に向けたまちづくりを要望する。

あわせて、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施するためにも、内部統制の一層の充実を図り、行政の責務を果たすことを期待します。